

## 第3章 令和2年山梨県産業連関表作成の概要

### 第1節 基本方針

#### 1 作成の基本方針

本県においては、産業連関表を昭和35年表及び昭和55年表からは5年ごとに、過去9回作成しており、今回の令和2年表で10回目の作成となる。

この令和2年表は、産業連関表の概念、定義、範囲などについて、国における「令和2年産業連関表作成基本要綱」に準拠しながら、次の方針に基づいて作成した。

##### (1) 対象年次

令和2年(暦年)とする。

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常1月から12月までの1年間(暦年)である。

なお、国における産業連関表は、昭和30年表以来、西暦年の末尾に0と5のつく年を作成年次とし、1月から12月までを対象期間としている。

ただし、平成23年表については、重要な基礎資料となる経済センサス・活動調査の対象年次が平成23年で実施されたことにより、平成23年(2011年)表として作成・公表している。

本県でも、他の都道府県同様、国の作成年次に合わせて作成することとしている。

##### (2) 対象範囲

山梨県全域とし、県内のすべての経済活動を対象とする。

##### (3) 表の形式

地域内競争移輸入型とする。

表の形式は、需要を満たすために域外から移輸入される財貨・サービスの取扱い方をどうするか、地域の取扱い方をどうするかによって、その様式が異なってくる。

以下、移輸入の取扱い方及び地域の取扱い方の違いから異なる四つの表形式について説明する。

##### ① 地域内競争移輸入型産業連関表

この型の表は、特定の一地域を対象として作成される産業連関表であり、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスとを区別せず、相互に同じ行部門として取り扱われたものという。列部門とのバランスは、最終需要部門に移輸入額を一括してマイナス計上させることでとられている。

第3-1表は、この型の産業連関表を模式的に示したものである。

第3-1表  
地域内競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
中間 投 入	農 業	農 業	工 業	消 費	投 資			
	工 業	20	100	30	70	10	△ 30	200
粗付加価値		70	80					
生 产 额		100	200					

## ② 地域内非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスとを区別し相互に別の行部門としてそれぞれの産出内訳を明らかにしたものである。

移輸入された財貨・サービスの品目内訳を示さず、移輸入品を单一の行部門として一括して計上する簡略型の非競争移輸入型の産業連関表もあるが、いずれの場合も取引の実態をより正確に表わすという利点がある反面、現実には、各産業部門では特定のものを除き、地域内生産品と移輸入品とをそれ程意識して使い分けているため、推計のための資料を得ることが極めて困難であり、この型の産業連関表を作成する例は少ない。

第3-2表は、この型の産業連関表を模式的に示したものである。

第3-2表  
地域内非競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
		農業	工業	消費	投資			
中間投入	農業	6	14	60	0	20	-	100
	工業	15	85	30	60	10	-	200
	農業	4	6	20	0	-	△ 30	-
	工業	5	15	0	10	-	△ 30	-
粗付加価値		70	80					
生産額		100	200					

## ③ 地域間競争移輸入型産業連関表

この型の表は、同時に二つ以上の地域を対象にして地域相互間における経済取引を記録したものである。

## ④ 地域間非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域間競争移輸入型での移輸入を仕入地域別、消費部門別にその内訳を表示するものである。

以上、四つの表形式があるが、非競争移輸入型の方が競争移輸入型より、また、地域間表の方が地域内表より、多くの統計情報を必要とすることから、県レベルでの作成は、地域内競争移輸入型産業連関表が主である。

## (4)価格評価

### 実際価格による生産者価格評価表とする。

産業連関表の取引基本表は、一年間に行われた財貨・サービスの取引実態を記録したものであり、個々の取引活動の大きさは、「金額」をもって示される。

各財貨には、それぞれに固有の数量単位があり、これによって各取引活動の大きさを計ることとすれば、価格のその時々の変化や地域差による影響が排除され、純粹に生産技術を媒介とした物量的な産業連関分析が可能となる。

しかし、サービスの多くは、固有の数量単位を持たず、また、財貨であっても、いくつかの細品目から構成される部門では、同一部門(行)に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らない。さらに、列部門についてでは、投入される原材料などの種類が多様であり、同一の数量単位で計測することは不可能である。このため、取引基本表の作成に当たっては、「金額」を共通の尺度として、各取引活動の大きさを評価している。

産業連関表の取引額を金額表示する場合についても、価格の取扱い方により生産者実際価格表、生産者統一価格表、購入者実際価格表、購入者統一価格表の四つに分けられる。

以下、これらの相違について説明する。

## ① 生産者価格評価表と購入者価格評価表

生産者価格と購入者価格との相違は、流通経費、すなわち国内貨物運賃及び商業マージンが含まれているか、いないかの違いである。

すなわち、国の取引基本表は、生産者価格評価表と購入者価格評価表の両者が作成されているが、前者は個々の取引が生産者の「出荷価格」で記録され、購入者が入手するまでに要した国内貨物運賃及び商業マージンについては、購入側の部門が運輸業及び商業部門との交点に一括して計上する。

また、後者は、国内貨物運賃及び商業マージンを個々の取引額に含めて計上するものである。その結果、商業及び運輸業の行部門には「コスト商業」並びに旅客運賃額及び「コスト運賃」のみが計上され、商業・運輸マージンは計上されていないことになる。

本県では、表の利用目的（産業連関分析）に照らし、投入係数の安定性が考慮される生産者価格を探ることとしている。

第3-3表及び第3-4表は、生産者価格評価表及び購入者価格評価表の型を模式的に示したものである。

第3-3表 生産者価格評価表(ひな型)

	農業	工業	商業・運輸	最終需要	生産額
農業	10	30	0	20	60
工業	10	100	10	80	200
商業・運輸	5	20	2	25	52
粗付加価値	35	50	40		
生産額	60	200	52		

第3-4表 購入者価格評価表(ひな型)

	農業	工業	商業・運輸	最終需要	運賃マージン	生産額
農業	10+2	30+5	0	20+5	△ 12	60
工業	10+3	100+15	10+2	80+25	△ 40	200
商業・運輸	0	0	0	0	52	52
粗付加価値	35	50	40			
生産額	60	200	52			

## ② 統一価格評価表と実際価格評価表

同一財の同一量の取引でも、単に流通マージンの率の相違だけでなく、生産者の出荷価格が相違する場合も多い。これらは、時間的、地理的な需要状況や取引形態の違い、制度的な違いに起因する。そこで、例えば、電力単価が大口需要者用と一般家庭用とで異なるような場合、実際の取引価格によって評価し、実際の取引価格を忠実に反映したのが、実際価格評価表であり、実際の取引価格に関係なく同一財貨については統一価格で評価したのが、統一価格評価表である。

両者については一長一短があるが、本県では、国と同様、経済取引の実態を示すということなど総合的に判断して、実際価格表によることにした。

## (5)屑・副産物の取扱いについて

屑・副産物の取扱いはストーン方式(マイナス投入方式)とする。

産業連関分析では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを仮定として分析を行うが、現実には、一つの生産活動によって複数の生産物が生産されている場合がある。これをどのように取り扱うかが問題となるが、ここで特に問題となるのは、屑・副産物の取扱い方である。

屑とは、主生産物に付随的に発生する生産物であるが、これを主生産物とする他の生産活動が存在しないものをいう。

副産物とは、主生産物の生産活動の結果、主生産物に付隨的に発生する生産物で、かつ、その生産物を主生産物とする他の生産活動が存在するものをいう。

屑・副産物は、産業連関表が仮定する一生産物一生産活動に適合しないにもかかわらず、現実問題として

現われる以上、この取扱いが問題となる。この取扱い方として、四つの方法がある。

- ①ストーン方式（マイナス投入方式）
- ②トランスファー方式
- ③一括方式
- ④分離方式

現在作成されている産業連関表の多くは、①のストーン方式を採用しており、本県の産業連関表も、このストーン方式を採用している。

以下、次の設定例を用いて四つの方式について説明する。

(仮設例)

都市ガス部門…主生産物として都市ガスを 90 単位、副産物であるコークスを 10 単位生産（発生）する。

コークス部門…コークスを専業的に主生産物として 50 単位生産する。

## ① ストーン方式（マイナス投入方式）

都市ガス部門の副産物であるコークスの生産額（発生額）10 単位を、都市ガス部門の列とコークス部門の行との交点にマイナスで計上し、かつその産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式で、副産物であるコークスの生産額はその発生部門である都市ガス部門及びコークス部門のいずれの生産額にも計上されない。

ストーン方式（マイナス投入方式）

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			90	90
コークス部門	△ 10		60 (50+10)	50
他部門	100	50		150
生産額	90	50	150	

この方式は提唱者の名を冠してストーン方式、

あるいはマイナスで計上することからマイナス投入方式という。

分析の観点からは、コークスを発生する都市ガス部門に対する需要はコークス部門の生産活動を抑制し、またコークス部門に対する需要は都市ガス部門に波及しない点で実態に即している。

## ② トランスファー方式

トランスファー方式

副産物のコークスについての投入内訳は、主生産物の都市ガスと区別せず、都市ガス部門に含めて計上する。また、産出内訳は副産物のコークス 10 単位を、一度都市ガス部門からコークス部門へ産出させ、コークス部門から実際の需要部門に産出させる方式である。

この方式をトランスファー方式という。

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門		(10)	90	100
コークス部門			60 (10+50)	60
他部門	100	50		150
生産額	100	60	150	

分析上の観点からは、都市ガス部門（コークスを発生している部門）に対する需要は、コークス部門の生産を誘発しないが、コークス部門に対する需要は、コークスを副産物として発生する都市ガス部門の生産を誘発してしまうという実態に反する不都合な面が生ずる。

### ③ 一括方式

主生産物と副産物とを区別せず、副産物を発生させている部門から直接需要部門へ産出させる方式である。

副産物のコークスを都市ガス部門に属する生産物と考え、主生産物の都市ガスと副産物のコークスを区別せず合計して投入産出内訳を計上しようとするものである。

分析の観点からは、都市ガス部門における副産物としてのコークスが、コークス部門に何ら影響を及ぼさない点で非実態的な面がある。

一括方式

	都市ガス 部 門	コークス 部 門	他 部 門	生 産 額
都市ガス 部 門			100 (10+90)	100 (10+90)
コークス 部 門			50	50
他 部 門	100	50		150
生 産 額	100 (10+90)	50	150	

### ④ 分離方式

主生産物と副産物の生産額比によって投入内訳を主生産物と副産物とに分割し、副産物にかかる分をコークス部門の投入産出額に計上する方式をいう。

分析の観点からは、都市ガス部門の主生産物である都市ガスと副産物であるコークスは、もともと一定比率で生産されるはずであるが、このような技術的な結合関係を無視しているという点で非実態的である。

分離方式

	都市ガス 部 門	コークス 部 門	他 部 門	生 産 額
都市ガス 部 門			90	90
コークス 部 門			60 (10+50)	60 (10+50)
他 部 門	90	60 (10+50)		150
生 産 額	90	60 (10+50)	150	

### (6) 部門分類

部門分類は、原則として生産活動ベース(アクティビティベース)とする。

中間需要及び中間投入を構成する部門（内生部門）の分類を部門分類と呼ぶ。

部門分類は、原則として財貨・サービスによって行う。ただし、列部門は、それを生産する生産活動単位によって行う。すなわち、生産活動を部門に分類する単位は、企業や事業所を分類の単位としてそれぞれの主たる活動（産業）によって分類するのではなく、ある企業や事業所が二つ以上の生産活動を行っている場合は、これらをそれぞれの生産活動に分けて分類する方法である。したがって、部門分類は、いわゆるアクティビティベース（生産技術の単位）の分類である。

具体的部門分類は後述の部門分類表のとおりであるが、本県における部門数は次のとおりである。

分 類	部門数(行×列)	備 考
基 本 分 類	445×391	非公表
統 合 小 分 類	188×188	
統 合 中 分 類	108×108	
統 合 大 分 類	37 × 37	
13 部 門 表	13 × 13	公表

### (7) 消費税の扱い

各取引価格については、消費税を含む、いわゆるグロス表示で計上する。

なお、消費税納税額については、平成2年表では、「営業余剰」に含めていたが、平成7年表からは「間接税」に含める扱いに変更した。

## 2 特殊な取扱いをする部門

### (1)商業部門と運輸部門

部門間の取引をそのまま忠実に示そうとすると、財貨のほとんどが取引の途中で商業及び運輸部門をとおることになり、かえって部門間の取引の実態がわからなくなってしまう。この欠点を避けるため、財貨の取引は供給部門と消費部門との間で直接行われ、商業部門は商業マージンに相当するサービスを消費部門に提供すると考え、消費部門が別途商業マージンを負担したものとして扱う。運輸業の場合は、商業部門と異なり財貨の買取りは行わないが、財貨の移動に伴いサービスを提供するという点で商業と同じであるので、商業部門と同様な特殊な扱いをする。

### (2)コスト商業とコスト運賃

商業、運輸の両部門とも、財貨の取引に伴う流通マージン以外に、直接コストとしてこれを計上する場合がある。例えば、生産に関連して事業所内で原材料や半製品運搬に当たる営業トラックの運賃、引越荷物や廃土砂などのような商品と考えられないようなものにかかる輸送費用である。

### (3)帰属計算部門

帰属計算とは、市場では実際に取引が行われていないが、実質的には効用が発生し、これを享受している者が現に存在している場合、この効用を市場価格で評価して、その効用を発生させた部門の生産額として計上することをいう。その産出は、この効用を享受している部門の経費ないし消費として計上される。

この帰属計算の対象となる部門は次のとおりである。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ④ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

### (4)仮設部門

実際には産業としては存在しないか、または独立した部門とはみられないような財貨・サービスについて、産業連関表の作成上の便宜等を考慮して、これらの財貨・サービスをまとめて仮の部門として処理し、これらの財貨・サービスを投入した産業部門に仮の部門から産出するという扱いをしている部門がある。これらの部門を仮設部門と呼ぶ。

仮設部門として、①古紙、②鉄屑、③非鉄金属屑、④自家輸送（旅客自動車）、⑤自家輸送（貨物自動車）⑥事務用品がある。

### (5)使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係わる経常経費等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二つの方法がある。

「使用者主義」がその生産設備を使用した部門にその経費等を計上するのに対し、「所有者主義」ではその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

昭和 60 年表までは、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械物品賃貸業」に相当する範囲は「使用者主義」により推計してきたが、平成 2 年表からは物品賃貸業を全て「所有者主義」で推計している。なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、所有者主義で推計している。

## (6)政府活動

いわゆる政府の生産活動は、公的企業のように財貨・サービスの販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと、営利を目的としない生産活動に分けられる。

前者については、一般的商品生産活動と同様に扱っている。後者については、一般的生産活動のように売上高をもって生産活動としてとらえるのは妥当ではないため、原則として、経費総額をもって生産額とする。このうち、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてはその受益部門に計上し、残りの額は「一般政府消費支出」や「対家計民間非営利団体消費支出」に産出するものとした。

例えば、学校教育（国公立）の場合、授業料等に相当する額が「家計消費支出」への産出額となり、経費総額（県内生産額）と「家計消費支出」への産出額との差額が「一般政府消費支出」への産出額となる。

## 3 前回表(平成27年表)からの変更点

国の「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」に準じて、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。詳細は、国の「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」第4章「令和2年（2020年）産業連関表作成における課題の検討結果及び平成27年表との相違点等」を参照されたい。

部門分類の変更については、第3章の第4節2に記している。

## **第2節 作成作業経過**

前述した、令和2年表作成に関する基本方針の決定に基づき、次のとおり、年度別作業計画を作成した。

### **<令和2(2020) 年度>**

- ・基本方針、作成計画の策定
- ・商品流通調査（製造業）の設計

### **<令和3(2021) 年度>**

- ・商品流通調査（製造業）の実施

### **<令和4(2022) 年度>**

- ・県内生産額の推計資料収集及び推計

### **<令和5(2023) 年度>**

- ・県内生産額の推計資料収集及び推計（継続）

### **<令和6(2024) 年度>**

- ・県内生産額の推計資料収集及び推計（継続）
- ・雇用者数、所得の推計

### **<令和7(2025) 年度>**

- ・雇用者数、所得の推計（継続）
- ・粗付加価値部門の推計
- ・最終需要部門の推計
- ・バランス調整作業
- ・基本表、各種係数表の作成
- ・報告書の作成、公表

### 第3節 部門の概念・定義・範囲及び推計方法

部門の概念・定義・範囲の詳細については、「令和2年(2020年)産業連関表」(総務省)総合解説書第8章を参照されたい。本県も国の部門概念・定義・範囲に準拠し、県内生産額を細品目分類の約3,300品目について、推計を行った。その後、国と同様の基本分類(行445×列391)でバランス調整を行い、統合小分類(188部門)、統合中分類(108部門)、統合大分類(37部門)、13部門表を作成した。

ここでは、統合小分類(188部門)による推計方法の概略を示すこととする。

#### 1 内生部門

##### (1) 農林水産業

農業部門は、穀物、いも・豆類、野菜、果実、その他の食用作物、非食用作物、畜産、農業サービスからなる。なお、この部門は動植物の育成成長分、農家の自家消費分を含む。

林業部門は、育林、素材、特用林産物からなる。なお、育林については、造林用苗木、立木の成長分を含む。

漁業部門は、海面漁業、内水面漁業からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
0111	穀類	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0112	いも・豆類	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0113	野菜	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0114	果実	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0115	その他の食用作物	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0116	非食用作物	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	作物統計調査 花木等生産状況調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0121	畜産	生産量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	畜産統計 山梨県農業及び水産業生産額実績
0131	農業サービス	各種資料数値の対全国比で全国CTを按分	2020年農林業センサス 米穀の農産物検査結果 病害虫防除に関する情報 生産農業所得統計 畜産統計
0151	育林	生産量の対全国比で全国CTを按分 人工造林面積の対全国比で全国CTを按分	山梨県林業統計書 森林・林業統計要覧 第97次農林水産省統計表
0152	素材	生産量、産出額の対全国比で全国CTを按分	林業産出額 特用林産基礎資料
0153	特用林産物	生産量の対全国比で全国CTを按分	特用林産基礎資料
0171	海面漁業	本県に該当なし	
0172	内水面漁業	漁獲量の対全国比で全国CTを按分 品目別の生産額	内水面漁業生産統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績

## (2) 鉱業

この部門は、石炭、原油・天然ガス、砂利・採石、その他の鉱物からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
0611	石炭・原油・天然ガス	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
0621	砂利・採石	品目別の生産額	経済センサス組替集計結果
0629	その他の鉱物	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

## (3) 製造業

この部門は、食肉から再生資源回収・加工処理までの製造品の生産活動を範囲とする。この中には、製造小売(パン、菓子、豆腐、家具等)の製造活動分、織物部門の製造業以外からの委託分も含めている。なお、他地域との受託生産活動における加工賃収入については、資料の制約上考慮しないこととした。

この部門の推計は、経済センサス組替集計結果の品目別の生産額を用いて推計している。

## (4) 建設業

この部門は、住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなる。

また、建設は、建設会社の所在地でなく建設活動を行っている現場に、生産額を計上する扱いとなっているため、移出入は概念上存在しない。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
4111	住宅建築	工事費予定額の対全国比で全国CTを按分	建築着工統計調査
4112	非住宅建築	工事費予定額の対全国比で全国CTを按分	建築着工統計調査
4121	建設補修	維持・修繕工事費を曆年変換	建設工事施工統計調査
4131	公共事業	事業費を曆年変換 公共表金額の対全国比で全国CTを按分 決算額の対全国比で全国CTを按分	道路統計年報 建設総合統計 都道府県決算状況調
4191	その他の土木建設	民間土木表金額の対全国比で全国CTを按分	建設総合統計

## (5) 電気・ガス・水道

この部門は、電気、都市ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
4611	電気	発電実績の対全国比で全国CTを按分	電力調査統計
4621	都市ガス	県民経済計算に準じた営業収入 県内平均従量料金×県内生産量	県民経済計算 ガス事業生産動態統計調査 簡易ガス事業者の料金改定状況
4622	熱供給業	本県に該当なし	
4711	水道	給水収益、その他営業収益、料金収入	地方公営企業年鑑 簡易水道事業年鑑
4811	廃棄物処理	処理及び維持管理費－組合分担金－委託費＋固定資本減耗 民営従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	一般廃棄物処理実態調査 県民経済計算 経済センサス基礎調査

## (6) 商業

この部門は、卸売及び小売からなる。この部門の生産額は、商業卸売マージン額及び商業小売マージン額である。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5111	卸売	生産額の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果
5112	小売	生産額の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果

## (7) 金融・保険

この部門は、金融及び保険からなる。なお、金融は本来の手数料収入のほか、FISIM 分を生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5311	金融	県民経済計算の関係指標の比率で按分	県民経済計算
5312	保険	県民経済計算の関係指標の比率で按分	県民経済計算

## (8) 不動産

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5511	不動産仲介及び賃貸	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算
5521	住宅賃貸料	県民経済計算に準じた借家家賃支払額	県民経済計算
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	県民経済計算に準じた帰属家賃支払額	県民経済計算

## (9) 運輸

この部門は、鉄道旅客輸送、鉄道貨物輸送、道路旅客輸送、道路貨物輸送（自家輸送を除く。）、自家輸送（旅客自動車）、自家輸送（貨物自動車）、外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾運送、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、こん包、その他の運輸付帯サービスからなる。

この部門は、財貨の移動に伴うサービスを提供することから運賃収入を生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5711	鉄道旅客輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算 旅客地域流動調査
5712	鉄道貨物輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算
5721	道路旅客輸送	輸送人員の対全国比で全国CTを按分 従業者数の対全国比で全国CTを按分	自動車輸送統計調査 経済センサス組替集計結果
5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果
5731	自家輸送(旅客自動車)	保有車両数の対全国比で全国CTを按分	(一財)自動車検査登録情報協会HP資料
5732	自家輸送(貨物自動車)	保有車両数の対全国比で全国CTを按分	(一財)自動車検査登録情報協会HP資料
5741	外洋輸送	本県に該当なし	
5742	沿海・内水面輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算
5743	港湾運送	本県に該当なし	
5751	航空輸送	本県に該当なし	
5761	貨物利用運送	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5771	倉庫	入庫トン数、入庫高の対全国比で全国CTを按分 農業倉庫事業収益を暦年変換	倉庫統計季報 総合農協統計表
5781	こん包	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5789	その他の運輸付帯サービス	営業収益、料金収入を暦年変換 従業者数の対全国比で全国CTを按分 自動車ターミナル数総計の対全国比で全国CTを按分	県民経済計算 県が出資している法人の経営状況説明書 経済センサス活動調査 交通関連統計資料集

## (10) 情報通信

この部門は、郵便・信書便、通信、放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5791	郵便・信書便	全国郵便物数の増加比率で按分	引受郵便物等物数
5911	通信	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算
5921	放送	受信料収入+交付金収入 放送収入+制作収入+番組販売収入 従業者数の対全国比で全国CTを按分	県民経済計算 経済センサス活動調査
5931	情報サービス	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5941	インターネット附隨サービス	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5951	映像・文字情報制作	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

## (11) 公務

この部門は、公務（中央）及び公務（地方）からなる。これらは一般に政府サービス生産者として分類されているが、このうち教育、医療等非公務に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

この部門は、その活動に要した人件費、物件費等の経費及び建物や社会資本の減耗分の総額をもって生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6111	公務(中央)	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査 県民経済計算
6112	公務(地方)	歳出決算の積算額の対全国比で全国CTを按分	地方財政統計年報

## (12) サービス

この部門は、学校教育、社会教育・その他の教育、学術研究機関、企業内研究開発、医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護、他に分類されない会員制団体、物品賃貸業（貸自動車業を除く。）、貸自動車業、広告、自動車整備、機械修理、その他の対事業所サービス、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6311	学校教育	教育費総額(暦年変換)の対全国比で全国CTを按分 在園・児童・生徒・学生数の対全国比で全国CTを按分 生徒・学生数の対全国比で全国CTを按分	地方教育費調査 学校基本調査 学校給食実施状況調査
6312	社会教育・その他の教育	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算
6321	学術研究機関	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
6322	企業内研究開発	「製造業」従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算
6411	医療	医療費の対全国比で全国CTを按分 収入金額の対全国比で全国CTを按分	医療費の動向調査 経済センサス活動調査
6421	保健衛生	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算
6431	社会保険・社会福祉	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分 定員数の対全国比で全国CTを按分 従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算 社会福祉施設等調査 経済センサス組替集計結果
6441	介護	費用額の対全国比で全国CTを按分	介護保険事業状況報告
6599	他に分類されない会員制団体	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査 県民経済計算
6611	物品賃貸業		
6799	その他の対個人サービス	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

## (13) 事務用品

この部門は、各産業部門が共通的に投入する文具、紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門であり、13部門分類では、製造業の中に含まれる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6811	事務用品	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

## (14) 分類不明

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財貨・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6911	分類不明	県雇用表の全従業者数に対する「分類不明」の比率で推計	県雇用表

## 2 最終需要部門

### (1) 家計外消費支出(列)

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として宿泊と日当)を範囲とする。列部門の家計外消費支出計と行部門の家計外消費支出計は一致する。最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上されている。

#### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて按分した各部門の粗付加価値部門の家計外消費支出(行)の合計値を、そのまま最終需要部門の家計外消費支出(列)の総計とし、これを全国表の家計外消費支出(列)の構成比で按分した。

### (2) 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残った物を含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

#### <推計方法>

品目別に消費支出額を推計し、全国表の商業マージン率、運輸マージン率を利用して、生産者価格に変換したものを一次試算値とした。その後、バランス調整の過程で適宜修正を行った。

### (3) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の生産額(生産活動に要する経常的コストに等しい)から他の部門に対するサービスの販売額(医療収入、授業料等)を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

#### <推計方法>

全国表の需要比率を用いて按分した。

### (4) 一般政府消費支出

政府サービス生産者の生産額(生産活動に要する経常的コストに等しい。)から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央・地方政府の自己消費額に等しい。

#### <推計方法>

全国表の需要比率を用いて按分した。

### (5) 一般政府消費支出(社会資本減耗分)

政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分を範囲とする。

#### <推計方法>

各列部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を全国表の投入係数からもとめ、対応する行部門に計上した。

### (6) 県内総固定資本形成(公的)

政府サービス生産者及び公的企業による県内における建物、機械、装置などの固定資産の取得(購入、固定資産の振替)である。

資本用役を提供する家畜については、成長増加分(固定資産振替額)を資本形成とする。また、果樹等についても同様に成長分を資本形成とする。

#### <推計方法>

各種決算書から部門ごとの資本形成額を推計し、全国表の固定資本マトリックス表を利用して推計した。

### (7) 県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成(公的)と同様の範囲とし、資本形成を行う主体が、産業(公的企業を除く)、対家計民間非営利サービス生産者及び家計とする。

#### <推計方法>

経済センサス組替集計結果の有形固定資産(土地を除く)取得額の対全国比をもとめ、全国表の固定資本マトリックス表に乗じた。

### (8) 在庫純増

この部門は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなる。在庫純増とは、在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものである。

#### <推計方法>

生産者製品及び半製品・仕掛け品在庫純増については、経済センサス組替集計結果と全国表需要比率により、推計した。流通在庫純増については、県表の地域内需要額の対全国比をもとめ、全国表の流通在庫純増に乘じた。原材料在庫純増については、県表の中間需要額の対全国比をもとめ、全国表の原材料在庫純増に乘じた。

### (9) 移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における財貨と非要素サービスの取引である。

#### <推計方法>

輸出及び移出については、商品流通調査の移輸出率及び貨物地域流動調査から推計し、それ以外は県表の地域内生産額の対全国比をもとめ、全国表の輸出(普通貿易)に乗じて推計した。

輸入(普通貿易)については、県内需要合計の対全国比で推計した。

輸入(特殊貿易、直接購入)については日本人出国者数の対全国比で推計した。

輸入((控除)関税、(控除)輸入品商品税)は、全国表の需要比率から推計した。

移入については、商品流通調査の移入額及び貨物地域流動調査から推計し、最終的には行方指向のバランス調整として推計した。

## 3 粗付加価値部門

### (1) 家計外消費支出(行)

概念・定義等については、家計外消費支出(列)と同様である。

#### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分した。

### (2) 雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物いっさいの所得である。具体的には、常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金、役員俸給(役員賞与除く)、雇用主負担の社会保険料、退職年金及び退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃、社会保険に関する上積給付金、財産形成に関する費用が含まれる。雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対する所得を範囲とし、個人業主及び無休の家族従業者の所得は営業余剰に含める。

### <推計方法>

次の式で推計したものを一次試算値とし、全体のバランスも考慮しながら確定した。

$$\text{全国表の賃金} \times \text{賃金修正率} \times \text{地位別雇用者数}$$

地位別雇用者数：雇用表で推計した有給役員、常用雇用者、臨時雇用者数

賃金修正率：毎月勤労統計、経済センサス組替集計結果等の一人当たりの賃金の対全國比

### (3) 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）、（控除）経常補助金を控除したものを範囲とし、調整項目的な役割が強い。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含められる。

### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

### (4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

### (5) 資本減耗引当（社会資本等減耗分）

一般政府の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の「社会資本」について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

### (6) 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

間接税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。

平成元年から導入された消費税は、平成2年表では本部門ではなく「営業余剰」に含まれていたが、平成7年表以降、本部門に含まれる。

### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分した。

### (7)（控除）経常補助金

経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービスの生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの操入れも経常補助金に含まれる。なお、食料管理特別会計の一般会計からの操入れは経常補助金とみなす。

### <推計方法>

全国表の投入係数を用いて、按分した。

## 第4節 部門分類表

### 1 基本分類及び統合分類

#### (1) 内生部門

基本分類 (行445部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門						
0111 -01	米 0111 -011 米 0111 -012 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111 -02	0111 -021 麦類	0112	いも・豆類				
0112 -01	0112 -011 いも類	0113	野菜				
0112 -02	0112 -021 豆類	0114	果実				
0113 -01	0113 -011 野菜	0115	砂糖原料作物 0115 -011 砂糖原料作物 0115 -021 飲料用作物 0115 -099 その他の食用作物	0115	その他の食用作物		
0116 -01	0116 -011 飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021 種苗						
0116 -03	0116 -031 花き・花木類						
0116 -09	0116 -091 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 0116 -092 生ゴム(輸入) 0116 -093 綿花(輸入) 0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物	0121	畜産	012	畜産		
0121 -01	0121 -011 酪農 生乳 0121 -019 その他の酪農生産物	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0121 -02	0121 -021 肉用牛	0151	育林	015	林業		
0121 -03	0121 -031 豚	0152	素材				
0121 -04	0121 -041 鶏卵	0153	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物		
0121 -05	0121 -051 肉鶏	0171	海面漁業	017	漁業		
0121 -09	0121 -099 その他の畜産	0172	内水面漁業				
0131 -01	0131 -011 農業サービス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0151 -01	0151 -011 育林	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業		
0152 -01	0152 -011 素材	0629	0629 その他の鉱物				
0153 -01	0153 -011 特用林産物(狩猟業を含む。)						
0171 -01	0171 -011 海面漁業						
0171 -02	0171 -021 海面養殖業						
0172 -01	0172 -001 内水面漁業・養殖業						
0172 -02	内水面漁業 内水面養殖業						
0611 -01	0611 -011 石炭・原油・天然ガス 石炭 0611 -012 原油 0611 -013 天然ガス						
0621 -01	0621 -011 砂利・採石	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
0629 -09	0629 -091 その他の鉱物 鉄鉱石 0629 -092 非鉄金属鉱物 0629 -093 石灰石 0629 -094 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 0629 -099 他に分類されない鉱物	1112	水産食料品				
1111 -01	1111 -011 食肉						
1111 -02	1111 -021 酪農品						
1111 -09	1111 -099 その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011 冷凍魚介類						
1112 -02	1112 -021 塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031 水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041 わり製品						
1112 -09	1112 -099 その他の水産食料品						

基本分類（行445部門×列391部門）		統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門						
1113 -01	1113 -011 精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品
1113 -02	1113 -021 製粉						
1114 -01	1114 -011 めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114 -02	1114 -021 パン類						
1114 -03	1114 -031 菓子類						
1115 -01	1115 -011 農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116 -01	1116 -011 砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116 -02	1116 -021 でん粉						
1116 -03	1116 -031 ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04	動植物油脂						
	1116 -041 植物油脂						
	1116 -042 動物油脂						
	1116 -043 加工油脂						
	1116 -044 植物原油かす						
1116 -05	1116 -051 調味料						
1119 -01	1119 -011 冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021 レトルト食品						
1119 -03	1119 -031 そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099 その他の食料品						
1121 -01	1121 -011 清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021 ビール類						
1121 -03	1121 -031 ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099 その他の酒類						
1129 -01	1129 -011 茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021 清涼飲料						
1129 -03	1129 -031 製氷						
1131 -01	1131 -011 飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021 有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011 たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011 紡績糸	1511	紡績糸	151	織維工業製品	15	織維製品
1512 -01	1512 -011 織・スフ織物(合織短纖維織物を含む。)	1512	織物				
1512 -02	1512 -021 絹・人絹織物(合織長纖維織物を含む。)						
1512 -09	1512 -099 その他の織物						
1513 -01	1513 -011 ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011 染色整理	1514	染色整理				
1519 -09	1519 -099 その他の織維工業製品	1519	その他の織維工業製品				
1521 -01	1521 -011 織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の織維既製品		
1521 -02	1521 -021 ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099 その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529 -01	1529 -011 寝具	1529	その他の織維既製品				
1529 -02	1529 -021 じゅうたん・床敷物						
1529 -09	1529 -099 その他の織維既製品						
1611 -01	1611 -011 製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021 合板・集成材						
1611 -03	1611 -031 木材チップ						
1619 -09	1619 -099 その他の木製品	1619	その他の木製品				
1621 -01	1621 -011 木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021 金属製家具						
1621 -03	1621 -031 木製建具						
1621 -09	1621 -099 その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011 パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P 古紙						
1632 -01	1632 -011 洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632 -02	1632 -021 板紙						
1633 -01	1633 -011 段ボール	1633	加工紙				
1633 -02	1633 -021 塗工紙・建設用加工紙						
1641 -01	1641 -011 段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641 -09	1641 -099 その他の紙製容器						
1649 -01	1649 -011 紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649 -09	1649 -099 その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011 印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011 化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01	2021 -011 ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		

基本分類（行445部門×列391部門）		統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード 列部門	部門名 行部門	分類コード 部門名	分類コード 部門名	分類コード 部門名	分類コード 部門名	分類コード 部門名	分類コード 部門名
2029 -01	2029 -011 無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品
2029 -02	2029 -021 圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03	2029 -031 塩 原塩						
	2029 -032 塩						
2029 -09	2029 -099 その他の無機化学工業製品						
2031 -01	2031 -011 石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031 -02	2031 -021 石油化学系芳香族製品						
2041 -01	2041 -011 脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041 -02	2041 -021 環式中間物・合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011 合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011 メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021 可塑剤						
2049 -09	2049 -099 その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011 熟硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02	2051 -021 熟可塑性樹脂						
2051 -03	2051 -031 高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099 その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011 化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071 -01	2071 -011 医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01	2081 -011 油脂加工製品・界面活性剤 2081 -012 油脂加工製品 2081 -012 石けん・合成洗剤 2081 -013 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2082 -01	2082 -011 化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011 塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021 印刷インキ						
2084 -01	2084 -011 農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011 ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021 写真感光材料						
2089 -09	2089 -091 その他の化学最終製品 2089 -091 触媒 2089 -099 他に分類されない化学最終製品						
2111 -01	2111 -011 石油製品 2111 -011 ガソリン 2111 -012 ジェット燃料油 2111 -013 灯油 2111 -014 軽油 2111 -015 A重油 2111 -016 B重油・C重油 2111 -017 ナフサ 2111 -018 液化石油ガス 2111 -019 その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 石炭製品 2121 -011 コーカス 2121 -019 その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021 舗装材料						

基本分類 (行445部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード 列部門	部 門 名 行部門	分類コード 列部門	部 門 名 行部門	分類コード 列部門	部 門 名 行部門	分類コード 列部門	部 門 名 行部門
2211 -01	プラスチック製品 2211 -011 プラスチックフィルム・シート 2211 -012 プラスチック板・管・棒 2211 -013 プラスチック発泡製品 2211 -014 工業用プラスチック製品 2211 -015 強化プラスチック製品 2211 -016 プラスチック製容器 2211 -017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 2211 -019 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221 -01	タイヤ・チューブ 2221 -011 タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09	その他のゴム製品 2229 -091 ゴム製・プラスチック製履物 2229 -099 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311 -01	革製履物 2311 -011 革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312 -01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 2312 -011 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
2511 -01	ガラス・安全ガラス 2511 -011 板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	ガラス繊維・同製品 2511 -021 ガラス繊維・同製品						
2511 -09	その他のガラス製品 2511 -091 ガラス製加工素材 2511 -099 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	セメント 2521 -011 セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	生コンクリート 2521 -021 生コンクリート						
2521 -03	セメント製品 2521 -031 セメント製品						
2531 -01	陶磁器 建設用陶磁器 2531 -011 陶磁器 2531 -012 工業用陶磁器 2531 -013 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	耐火物 2591 -011 耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	その他の建設用土石製品 2591 -099 その他の建設用土石製品						
2599 -01	炭素・黒鉛製品 2599 -011 炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	研磨材 2599 -021 研磨材						
2599 -09	その他の窯業・土石製品 2599 -099 その他の窯業・土石製品						
2611 -01	銑鉄 2611 -011 銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	フェロアロイ 2611 -021 フェロアロイ						
2611 -03	粗鋼(転炉) 2611 -031 粗鋼(転炉)						
2611 -04	粗鋼(電気炉) 2611 -041 粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P 鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	熱間圧延鋼材 2621 -011 熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	鋼管 2622 -011 鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	冷間仕上鋼材 2623 -011 冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	めっき鋼材 2623 -021 めっき鋼材						
2631 -01	鋳錫鋼 2631 -011 鋳錫鋼	2631	鋳錫造品(鉄)	263	鋳錫造品(鉄)		
2631 -02	鋳鉄管 2631 -021 鋳鉄管						
2631 -03	鋳鉄品・鍛工品(鉄) 2631 -031 鋳鉄品・鍛工品(鉄)						
2699 -01	鉄鋼シャーリット業 2699 -011 鉄鋼シャーリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	その他の鉄鋼製品 2699 -099 その他の鉄鋼製品						
2711 -01	銅 2711 -011 銅	2711	非鉄金属製鍊・精製	271	非鉄金属製鍊・精製	27	非鉄金属
2711 -02	鉛・亜鉛(再生を含む。) 2711 -021 鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	アルミニウム(再生を含む。) 2711 -031 アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	その他の非鉄金属地金 2711 -099 その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P 非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	電線・ケーブル 2721 -011 電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	光ファイバーケーブル 2721 -021 光ファイバーケーブル						
2729 -01	伸銅品 2729 -011 伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	アルミ圧延製品 2729 -021 アルミ圧延製品						
2729 -03	非鉄金属素形材 2729 -031 非鉄金属素形材						
2729 -04	核燃料 2729 -041 核燃料						
2729 -09	その他の非鉄金属製品 2729 -099 その他の非鉄金属製品						

基本分類（行445部門×列391部門）		統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード 列部門	部 門 名 行部門	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名
2811 -01	2811 -011 建設用金属製品	2811 建設用金属製品	281 建設用・建築用金属製品	289 その他の金属製品		28 金属製品	
2812 -01	2812 -011 建築用金属製品	2812 建築用金属製品					
2891 -01	2891 -011 ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891 ガス・石油機器・暖房・調理装					
2899 -01	2899 -011 ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899 その他の金属製品					
2899 -02	2899 -021 金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031 配管工事附属品						
	2899 -032 粉末や金製品						
	2899 -033 刃物・道具類						
2899 -09	2899 -099 その他の金属製品						
2911 -01	2911 -011 ポイラ	2911 ポイラ・原動機	291 はん用機械			29 はん用機械	
2911 -02	2911 -021 タービン						
2911 -03	2911 -031 原動機						
2912 -01	2912 -011 ポンプ・圧縮機	2912 ポンプ・圧縮機					
2913 -01	2913 -011 運搬機械	2913 運搬機械					
2914 -01	2914 -011 冷凍機・温湿調整装置	2914 冷凍機・温湿調整装置					
2919 -01	2919 -011 ベアリング	2919 その他のはん用機械					
2919 -09	2919 -099 その他のはん用機械						
3011 -01	3011 -011 農業用機械	3011 農業用機械	301 生産用機械			30 生産用機械	
3012 -01	3012 -011 建設・鉱山機械	3012 建設・鉱山機械					
3013 -01	3013 -011 繊維機械	3013 繊維機械					
3014 -01	3014 -011 生活関連産業用機械	3014 生活関連産業用機械					
3015 -01	3015 -011 化学機械	3015 基礎素材産業用機械					
3015 -02	3015 -021 鋳造装置・プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011 金属工作機械	3016 金属加工機械					
3016 -02	3016 -021 金属加工機械						
3016 -03	3016 -031 機械工具						
3017 -01	3017 -011 半導体製造装置	3017 半導体製造装置					
3019 -01	3019 -011 金型	3019 その他の生産用機械					
3019 -02	3019 -021 真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031 ロボット						
3019 -09	3019 -099 その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011 複写機	3111 事務用機械	311 業務用機械			31 業務用機械	
3111 -09	3111 -099 その他の事務用機械						
3112 -01	3112 -011 サービス用・娯楽用機器	3112 サービス用・娯楽用機器					
3113 -01	3113 -011 計測機器	3113 計測機器					
3114 -01	3114 -011 医療用機械器具	3114 医療用機械器具					
3115 -01	3115 -011 光学機械・レンズ	3115 光学機械・レンズ					
3116 -01	3116 -011 武器	3116 武器					
3211 -01	3211 -011 半導体素子	3211 電子デバイス	321 電子デバイス			32 電子部品	
3211 -02	3211 -021 集積回路						
3211 -03	3211 -031 液晶パネル						
3211 -04	3211 -041 フラットパネル・電子管						
3299 -01	3299 -011 記録メディア	3299 その他の電子部品	329 その他の電子部品				
3299 -02	3299 -021 電子回路						
3299 -09	3299 -099 その他の電子部品						
3311 -01	3311 -011 回転電気機械	3311 産業用電気機器	331 産業用電気機器			33 電気機械	
	3311 -011 発電機器						
	3311 -012 電動機						
3311 -02	3311 -021 変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031 開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041 配線器具						
3311 -05	3311 -051 内燃機関電気品						
3311 -09	3311 -099 その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011 民生用エアコンディショナ	3321 民生用電気機器	332 民生用電気機器				
3321 -02	3321 -021 民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011 電子応用装置	3331 電子応用装置	333 電子応用装置・電気計測器				
3332 -01	3332 -011 電気計測器	3332 電気計測器					
3399 -01	3399 -011 電球類	3399 その他の電気機械	339 その他の電気機械				
3399 -02	3399 -021 電気照明器具						
3399 -03	3399 -031 電池						
3399 -09	3399 -099 その他の電気機械器具						

基本分類（行445部門×列391部門）		統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門						
3411 -01	3411 -011 有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411 -02	3411 -021 携帯電話機						
3411 -03	3411 -031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411 -04	3411 -041 ラジオ・テレビ受信機						
3411 -09	3411 -099 その他の電気通信機器						
3412 -01	3412 -011 ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412 -02	3412 -021 電気音響機器						
3421 -01	3421 -011 パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021 電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031 電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011 乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3511 -02	3511 -021 乗用車(ハイブリッド車を除く。)						
3521 -01	3521 -011 トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011 二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011 自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021 自動車部品						
3541 -01	3541 -011 鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021 その他の船舶						
3541 -03	3541 -031 船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101 船舶修理						
3591 -01	3591 -011 鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101 鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011 航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101 航空機修理						
3599 -01	3599 -011 自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09	3599 -099 その他の輸送機械						
3911 -01	3911 -011 がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911 -02	3911 -021 運動用品						
3919 -01	3919 -011 身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021 時計						
3919 -03	3919 -031 楽器						
3919 -04	3919 -041 筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051 曙・わら加工品						
3919 -06	3919 -061 情報記録物						
3919 -09	3919 -099 その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011 再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011 住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021 住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011 非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021 非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011 建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011 道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021 河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031 農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011 鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021 電力施設建設						
4191 -03	4191 -031 電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099 その他の土木建設						
4611 -001	4611 -001 電気 電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。)) 電気(原子力) 電気(水力、地熱、太陽光、風力等)	4611	電気	461	電気	46	電気・ガス・熱供給
4611 -01							
4611 -02							
4611 -03							
4621 -01	4621 -011 都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011 熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011 上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021 工業用水						
4711 -03	4711 -031 下水道★★						
4811 -01	4811 -011 廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021 廃棄物処理						
5111 -01	5111 -011 銀行	5111	銀行	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011 小売	5112	小売				
5311 -01	5311 -011 金融 公的金融(FISIM) 民間金融(FISIM) 公的金融(手数料) 民間金融(手数料)	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
5312 -01	5312 -011 生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021 損害保険						
5511 -01	5511 -011 不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021 不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011 住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011 住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011 鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011 鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011 バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021 ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				

基本分類（行445部門×列391部門）		統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門						
5731 -01P	5731 -01P自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732 -01P	5732 -01P自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01	5742 -011沿海・内水面輸送 5742 -011沿海・内水面旅客輸送 5742 -012沿海・内水面貨物輸送	5742	沿海・内水面輸送				
5743 -01	5743 -011港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01	5751 -011航空輸送 5751 -011国際航空輸送 5751 -012国内航空旅客輸送 5751 -013国内航空貨物輸送 5751 -014航空機使用事業	5751	航空輸送	575	航空輸送		
5761 -01	5761 -011貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021水運施設管理(国公営)★★						
5789 -03	5789 -031水運施設管理						
5789 -04	5789 -041水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061航空施設管理						
5789 -07	5789 -071航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021移動電気通信						
5911 -03	5911 -031電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021民間放送						
5921 -03	5921 -031有線放送						
5931 -01	5931 -011情報サービス 5931 -011ソフトウェア業	5931	情報サービス	593	情報サービス		
5931 -02	5931 -021情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011インターネット附随サービス	5941	インターネット附隨サービス	594	インターネット附隨サービス		
5951 -01	5951 -011映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021新聞						
5951 -03	5951 -031出版						
6111 -01	6111 -011公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	
6311 -02	6311 -021学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		研究
6321 -02	6321 -021人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011医療(病院)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021医療(一般診療所)						
6411 -03	6411 -031医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021保健衛生						
6431 -01	6431 -011社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041社会福祉						
6431 -05	6431 -051保育所						
6441 -01	6441 -011介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		介護
6441 -02	6441 -021介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	
6599 -02	6599 -021対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611 -01	6611 -011物品賃貸業(貸自動車を除く。) 6611 -011産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業 6611 -012建設機械器具賃貸業 6611 -013電子計算機・同関連機器賃貸業 6611 -014事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業 6611 -015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	
6612 -01	6612 -011貸自動車業	6612	貸自動車業				

基本分類 (行445部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード 列部門	部 門 名 行部門	分類 コード	部 門 名	分類 コード	部 門 名	分類 コード	部 門 名
6621 -01	広告 6621 -011 テレビ・ラジオ広告 6621 -012 新聞・雑誌・その他の広告	6621	広告	662	広告	66	(続き) 対事業所サービス
6631 -10	6631 -101 自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101 機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011 法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021 土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031 労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041 建物サービス						
6699 -05	6699 -051 警備業						
6699 -06	6699 -061 牛畜場(公営)★★						
6699 -07	6699 -071 牛畜場						
6699 -09	6699 -099 その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011 宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011 飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021 持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011 洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021 理容業						
6731 -03	6731 -031 美容業						
6731 -04	6731 -041 浴場業						
6731 -09	6731 -099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011 映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021 興行場(映画館を除く。)・興行団						
6741 -03	6741 -031 競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051 遊戯場・その他の娯楽						
6751 -01	6751 -011 獣医業	6751	獣医業	675	獣医業		
6799 -01	6799 -011 写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021 冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031 個人教授業						
6799 -04	6799 -041 各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099 その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P 事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000 分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000 内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

## (2) 最終需要部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類	
分類コード 列部門	部 門 名	分類コード 行部門	部 門 名	分類コード 列部門	部 門 名	分類コード 行部門	部 門 名
7111 -00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212 -00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311 -01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02	地方政府集合の消費支出						
7311 -03	中央政府個別の消費支出						
7311 -04	地方政府個別の消費支出						
7321 -01	中央政府集合の消費支出(社会资本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会资本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会资本等減耗分)	74	県内総固定資本形成(公的)
7321 -02	地方政府集合の消費支出(社会资本等減耗分)						
7321 -03	中央政府個別の消費支出(社会资本等減耗分)						
7321 -04	地方政府個別の消費支出(社会资本等減耗分)						
7411 -00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511 -00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611 -01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611 -02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611 -03	流通在庫純増						
7611 -04	原材料在庫純増						
7800 -00	県内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
7900 -00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011 -01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011 -02	輸出(特殊貿易)						
8012 -00	輸出(直接購入)						
8110 -00	移出	8110	移出	811	移出	811	移出
8120 -00	移輸出計	8120	移輸出計	812	移輸出計	812	移輸出計
8200 -00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300 -00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411 -01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411 -02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412 -00	(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)				
8511 -00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611 -00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8710 -00	(控除)移入	8710	(控除)移入	871	(控除)移入	871	(控除)移入
8720 -00	(控除)移輸入計	8720	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計
8800 -00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700 -00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

## (3) 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類	
分類コード 列部門	部 門 名	分類コード 行部門	部 門 名	分類コード 列部門	部 門 名	分類コード 行部門	部 門 名
7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
7111 -002	交際費						
7111 -003	福利厚生費						
9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321 -000	資本減耗引当(社会资本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会资本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会资本等減耗分)		
9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(参考)3 部門分類、13 部門分類及び統合大分類

統合大分類		13部門分類		3部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業	01	第1次産業
06	鉱業	02	鉱業	02	第2次産業
11	飲食料品	03 製造業			
15	織維製品				
16	パルプ・紙・木製品				
20	化学製品				
21	石油・石炭製品				
22	プラスチック・ゴム製品				
25	窯業・土石製品				
26	鉄鋼				
27	非鉄金属				
28	金属製品				
29	はん用機械				
30	生産用機械				
31	業務用機械				
32	電子部品	04 建設		03 第3次産業	
33	電気機械				
34	情報通信機器				
35	輸送機械				
39	その他の製造工業製品				
68	事務用品				
41	建設				
46	電気・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道		
47	水道	06	商業		
51	商業	07	金融・保険		
53	金融・保険	08	不動産		
55	不動産	09	運輸・郵便		
57	運輸・郵便	10	情報通信		
59	情報通信	11	公務		
61	公務	12	サービス		
48	廃棄物処理	13	分類不明	70 内生部門計	
63	教育・研究	70	内生部門計		
64	医療・福祉				
65	他に分類されない会員制団体				
66	対事業所サービス				
67	対個人サービス				
69	分類不明				
70	内生部門計				

**2 平成 27 年(2015 年)産業連関表－令和 2 年(2020 年)産業連関表 部門分類対照表  
(1) 統合小分類(188 部門)**

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産	一部新6751へ	0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	分割
0151 育林		0151 育林	分割
0152 素材		0152 素材	分割
0153 特用林産物	一部新6111、6112へ	0153 特用林産物	
0171 海面漁業		0171 海面漁業	
0172 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	
0621 砂利・碎石		0621 砂利・採石	分割・名称変更
0629 その他の鉱物		0629 その他の鉱物	
1111 畜産食料品	一部新2599へ	1111 畜産食料品	分割
1112 水産食料品		1112 水産食料品	
1113 精穀・製粉		1113 精穀・製粉	
1114 めん・パン・菓子類		1114 めん・パン・菓子類	
1115 農産保存食料品		1115 農産保存食料品	
1116 砂糖・油脂・調味料類		1116 砂糖・油脂・調味料類	
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	
1121 酒類		1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績糸		1511 紡績糸	
1512 織物		1512 織物	
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 織物製・ニット製衣服		1521 織物製・ニット製衣服	
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
1611 木材		1611 木材	
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	
1621 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1631 パルプ		1631 パルプ	
1632 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1633 加工紙		1633 加工紙	
1641 紙製容器		1641 紙製容器	
1649 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学系基礎製品		2031 石油化学系基礎製品	
2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	
2042 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2049 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	
2051 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2061 化学繊維		2061 化学繊維	
2071 医薬品		2071 医薬品	
2081 油脂加工製品・界面活性剤		2081 油脂加工製品・界面活性剤	
2082 化粧品・歯磨		2082 化粧品・歯磨	
2083 塗料・印刷インキ		2083 塗料・印刷インキ	
2084 農薬		2084 農薬	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2311 革製履物		2311 革製履物	
2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	
2511 ガラス・ガラス製品		2511 ガラス・ガラス製品	
2521 セメント・セメント製品		2521 セメント・セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2591 建設用土石製品		2591 建設用土石製品	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	統合
2611 鋼鉄・粗鋼	一部旧0621から	2611 鋼鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 热間圧延鋼材		2621 热間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めつき鋼材		2623 冷延・めつき鋼材	
2631 鋳鍛造品(鉄)		2631 鋳鍛造品(鉄)	
2699 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2729 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置		2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
2911 ポイラ・原動機		2911 ポイラ・原動機	
2912 ポンプ・圧縮機		2912 ポンプ・圧縮機	
2913 運搬機械		2913 運搬機械	
2914 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
2919 その他のはん用機械		2919 その他のはん用機械	
3011 農業用機械		3011 農業用機械	
3012 建設・鉱山機械		3012 建設・鉱山機械	
3013 繊維機械		3013 繊維機械	
3014 生活関連産業用機械		3014 生活関連産業用機械	
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械	
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置	
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械	
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用・娯楽用機器		3112 サービス用・娯楽用機器	
3113 計測機器		3113 計測機器	
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具	
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ	
3116 武器		3116 武器	
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス	
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品	
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器	
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器	
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置	
3332 電気計測器		3332 電気計測器	
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械	
3411 通信機器		3411 通信機器	
3412 映像・音響機器		3412 映像・音響機器	
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置	
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車	
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理	
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理	
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械	
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
4611 電力		4611 電気	名称変更
4621 都市ガス		4621 都市ガス	
4622 熱供給業		4622 熱供給業	
4711 水道		4711 水道	
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
5111 卸売		5111 卸売	
5112 小売		5112 小売	
5311 金融		5311 金融	
5312 保険		5312 保険	
5511 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
5521 住宅賃料		5521 住宅賃料	
5531 住宅賃料(帰属家賃)		5531 住宅賃料(帰属家賃)	
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
5731 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)	
5732 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)	
5741 外洋輸送		5741 外洋輸送	
5742 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
5743 港湾運送		5743 港湾運送	
5751 航空輸送		5751 航空輸送	
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
5771 倉庫		5771 倉庫	
5781 こん包		5781 こん包	
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	
5911 通信		5911 通信	統合
5921 放送		5921 放送	内容変更
5931 情報サービス		5931 情報サービス	
5941 インターネット附随サービス	→	5941 インターネット附隨サービス	分割
5951 映像・音声・文字情報制作	一部旧0151、0152から	5951 映像・音声・文字情報制作	内容変更
6111 公務(中央)		6111 公務(中央)	統合
6112 公務(地方)		6112 公務(地方)	統合
6311 学校教育		6311 学校教育	
6312 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関	
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
6411 医療		6411 医療	
6421 保健衛生		6421 保健衛生	
6431 社会保険・社会福祉		6431 社会保険・社会福祉	
6441 介護		6441 介護	
6599 他に分類されない会員制団体		6599 他に分類されない会員制団体	
6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	内容変更
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業	内容変更
6621 広告		6621 広告	
6631 自動車整備		6631 自動車整備	
6632 機械修理		6632 機械修理	
6699 その他の対事業所サービス	→	6699 その他の対事業所サービス	統合
6711 宿泊業	一部旧1111から	6711 宿泊業	
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス	
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
6741 娯楽サービス	一部旧0131から	6741 娯楽サービス	内容変更
6799 その他の対個人サービス		6751 獣医業	新設
6811 事務用品		6799 その他の対個人サービス	
6911 分類不明		6811 事務用品	
		6911 分類不明	

(注1) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 → : 平成27年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合  
点線 ----> : 平成27年表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(注3) 「令和2年表」欄の区切り線は、令和2年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(2) 統合中分類(108部門)

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
011 耕種農業	一部新675へ	011 耕種農業	
012 畜産		012 畜産	分割
013 農業サービス		013 農業サービス	分割
015 林業	一部新611へ	015 林業	分割
017 漁業		017 漁業	
061 石炭・原油・天然ガス		061 石炭・原油・天然ガス	
062 その他の鉱業		062 その他の鉱業	分割
111 食料品	一部新669へ	111 食料品	分割
112 飲料		112 飲料	
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
114 たばこ		114 たばこ	
151 繊維工業製品		151 繊維工業製品	
152 衣服・その他の繊維既製品		152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品		161 木材・木製品	
162 家具・装備品		162 家具・装備品	
163 パルプ・紙・板紙・加工紙		163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
164 紙加工品		164 紙加工品	
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
201 化学肥料		201 化学肥料	
202 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
203 石油化学系基礎製品		203 石油化学系基礎製品	
204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	
205 合成樹脂		205 合成樹脂	
206 化学繊維		206 化学繊維	
207 医薬品		207 医薬品	
208 化学最終製品(医薬品を除く。)		208 化学最終製品(医薬品を除く。)	
211 石油製品		211 石油製品	
212 石炭製品		212 石炭製品	
221 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
222 ゴム製品		222 ゴム製品	
231 なめし革・革製品・毛皮		231 なめし革・革製品・毛皮	
251 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
252 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
253 陶磁器		253 陶磁器	
259 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	統合
261 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	
262 鋼材		262 鋼材	
263 鋳鍛造品(鉄)		263 鋳鍛造品(鉄)	
269 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
271 非鉄金属製鍊・精製		271 非鉄金属製鍊・精製	
272 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
281 建設用・建築用金属製品		281 建設用・建築用金属製品	
289 その他の金属製品		289 その他の金属製品	
291 はん用機械		291 はん用機械	
301 生産用機械		301 生産用機械	
311 業務用機械		311 業務用機械	
321 電子デバイス		321 電子デバイス	
329 その他の電子部品		329 その他の電子部品	
331 産業用電気機器		331 産業用電気機器	
332 民生用電気機器		332 民生用電気機器	
333 電子応用装置・電気計測器		333 電子応用装置・電気計測器	
339 その他の電気機械		339 その他の電気機械	
341 通信・映像・音響機器		341 通信・映像・音響機器	
342 電子計算機・同附属装置		342 電子計算機・同附属装置	
351 乗用車		351 乗用車	
352 その他の自動車		352 その他の自動車	
353 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品	
354 船舶・同修理		354 船舶・同修理	
359 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	
391 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	
392 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	
411 建築		411 建築	
412 建設補修		412 建設補修	
413 公共事業		413 公共事業	
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
461 電力		461 電気	名称変更
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	
551 不動産仲介及び賃貸		551 不動産仲介及び賃貸	
552 住宅賃料		552 住宅賃料	
553 住宅賃料(帰属家賃)		553 住宅賃料(帰属家賃)	

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
572 道路輸送(自家輸送を除く。)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)	
573 自家輸送		573 自家輸送	
574 水運		574 水運	
575 航空輸送		575 航空輸送	
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
577 倉庫		577 倉庫	
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス	
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便	
591 通信		591 通信	統合
592 放送		592 放送	内容変更
593 情報サービス		593 情報サービス	
594 インターネット附随サービス	一部旧015から	594 インターネット附隨サービス	分割
595 映像・音声・文字情報制作		595 映像・音声・文字情報制作	内容変更
611 公務		611 公務	統合
631 教育		631 教育	
632 研究		632 研究	
641 医療		641 医療	
642 保健衛生		642 保健衛生	
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉	
644 介護		644 介護	
659 他に分類されない会員制団体		659 他に分類されない会員制団体	
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス	内容変更
662 広告		662 広告	
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理	
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	統合
671 宿泊業	一部旧111から	671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス	一部旧013から	674 娯楽サービス	内容変更
679 その他の対個人サービス		675 獣医業	新設
681 事務用品		679 その他の対個人サービス	
691 分類不明		681 事務用品	
		691 分類不明	

(注1) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「令和2年表」欄の区切り線は、令和2年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

### (3) 統合大分類(37部門)

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
01 農林漁業		01 農林漁業	分割
06 鉱業	一部新61、67へ	06 鉱業	分割
11 飲食料品		11 飲食料品	分割
15 繊維製品		15 繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
20 化学製品		20 化学製品	
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
22 プラスチック・ゴム製品		22 プラスチック・ゴム製品	
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	統合
26 鉄鋼		26 鉄鋼	
27 非鉄金属		27 非鉄金属	
28 金属製品		28 金属製品	
29 はん用機械		29 はん用機械	
30 生産用機械		30 生産用機械	
31 業務用機械		31 業務用機械	
32 電子部品		32 電子部品	
33 電気機械		33 電気機械	
34 情報通信機器		34 情報通信機器	
35 輸送機械		35 輸送機械	
39 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品	
41 建設		41 建設	
46 電力・ガス・熱供給		46 電気・ガス・熱供給	名称変更
47 水道		47 水道	
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理	
51 商業		51 商業	
53 金融・保険		53 金融・保険	
55 不動産		55 不動産	
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便	
59 情報通信		59 情報通信	内容変更
61 公務	一部旧01から	61 公務	統合
63 教育・研究		63 教育・研究	
64 医療・福祉		64 医療・福祉	
65 他に分類されない会員制団体		65 他に分類されない会員制団体	
66 対事業所サービス	一部旧01から	66 対事業所サービス	統合、内容変更
67 対個人サービス		67 対個人サービス	統合、内容変更
68 事務用品		68 事務用品	
69 分類不明		69 分類不明	

(注1) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「令和2年表」欄の区切り線は、令和2年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(4) 13部門分類

平成27年表	対応関係	令和2年表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	分割
02 鉱業	→	02 鉱業	分割
03 製造業	→	03 製造業	分割、統合
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電気・ガス・水道	名称変更
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸・郵便		09 運輸・郵便	
10 情報通信		10 情報通信	内容変更
11 公務	→	11 公務	統合
12 サービス	→	12 サービス	統合、内容変更
13 分類不明		13 分類不明	